



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月5日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 春山 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務統括部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

半期報告書提出予定日 2025年11月5日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	112,246	△3.5	2,516	△53.8	2,782	△50.2	1,753	△50.9
2025年3月期中間期	116,306	△6.7	5,446	10.3	5,591	11.3	3,568	4.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,671百万円 (△13.6%) 2025年3月期中間期 3,091百万円 (△36.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.98	—
2025年3月期中間期	107.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	170,545	107,660	62.9
2025年3月期	170,164	106,288	62.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 107,197百万円 2025年3月期 105,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期 (予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	226,000	△2.1	5,000	△41.7	6,100	△39.2	4,100	△41.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	33,508,446 株	2025年3月期	33,508,446 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	391,944 株	2025年3月期	431,342 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	33,095,047 株	2025年3月期中間期	33,074,561 株

※ 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度257,588株、当中間連結会計期間218,062株であり、期中平均株式数は、前中間連結会計期間261,314株、当中間連結会計期間239,566株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
（1）中間連結貸借対照表	6
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（重要な後発事象）	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続する中、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国通商政策をめぐる不確実性や、国際情勢の不安定化を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには円安の長期化に伴う物価上昇など、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。おいしさ×健康×低負荷による、人と社会と環境へのよこびの創出を基本理念に掲げ、経営基盤の強化および既存事業の収益性向上に取り組むとともに、事業ポートフォリオの高度化、海外展開の推進などの成長戦略の加速を通じて、企業価値のさらなる向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,122億46百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益25億16百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益27億82百万円（前年同期比50.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益17億53百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	116,306	112,246	△4,060	△3.5%
営業利益	5,446	2,516	△2,930	△53.8%
経常利益	5,591	2,782	△2,809	△50.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,568	1,753	△1,814	△50.9%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	105,785	102,612	△3,172	△3.0%
セグメント利益	5,331	1,954	△3,376	△63.3%

油脂事業は、インバウンド需要の拡大や外食市場の回復を背景に、業務用油脂の販売は堅調に推移いたしました。一方、家庭用油脂は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりから、需要が減少いたしました。さらに円安の長期化や、物流費、エネルギー価格の高止まりに加え、ミールバリューの歴史的低水準やカナダ産菜種の油分低下など、複数の外部要因により油脂コストが大きく圧迫されました。このような環境下において、価格改定の浸透や高付加価値品の拡販などにより収益性の改善に努めましたが、その効果は短期的にコスト上昇を補うまでには至らず、油脂事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<主原料・為替相場の動向>

主原料である大豆相場は、南米での豊作期待や米中通商摩擦の激化を背景に、一時1ブッシェル当たり9米ドル台まで下落いたしました。その後、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、米中関税協議の進展期待などを受けて上昇に転じ、6月には10米ドル台後半まで上昇いたしました。その後は、米国産地での生育状況が概ね良好であったことから、7月には再び9米ドル台まで下落いたしました。8月以降は生育期後半における米国産地での乾燥した天候を背景に10米ドル台を回復いたしました。

菜種相場は、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、カナダ産地の乾燥懸念などを背景に、7月には1トン当たり700加ドル台中盤まで上昇いたしました。その後、カナダ産地の天候回復による豊作期待の高まりや、中国によるカナダ産菜種へのアンチダンピング課税導入の影響を受けて軟調に推移し、9月には600加ドル付近まで下落いたしました。

為替相場は、米国の関税政策に伴う世界経済減速懸念から、一時1米ドル140円を下回る円高ドル安が進行いたしました。その後は、米国の物価、雇用などの経済指標や日米関税交渉の状況、日銀の利上げ先送り観測などを背景に円売り米ドル買いが進み、1米ドル140円台中盤から後半の水準で推移いたしました。

<油脂部門>

家庭用油脂は、販売数量が前年同期をやや上回ったものの、原料コストの軟化に伴うオリーブオイルの販売価格下落が影響し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさを特長とする「スマートグリーンパック®」においては、ラインアップの拡充や各種トライアル施策の展開などを通じ、引き続き拡販に努めました。

業務用油脂は、実質賃金の伸び悩みによる節約志向が見られるものの、インバウンド需要の拡大や国内の人流活性化に伴う外食市場の回復を背景に、販売数量、売上高ともに堅調に推移いたしました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの課題に対しては、品質劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理時間や作業負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を高めた高付加価値品の拡販に努めました。

<油糧部門>

大豆ミールは、搾油量の増加により販売数量は好調に推移いたしましたが、シカゴ大豆ミール相場が下落したことから、販売価格は前年同期を大きく下回りました。

菜種ミールは、搾油量がわずかに減少したものの、ミール歩留りの良化により、販売数量は前年並みとなりました。一方、販売価格は大豆ミール相場に連動して下落し、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,026億12百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益19億54百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(スペシャルティフード事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	10,025	9,240	△784	△7.8%
セグメント利益	21	467	446	-

スペシャルティフード事業は、不採算事業からの撤退や構造改革の推進により売上高は前年同期比で減収となりましたが、粉末油脂の価格改定の浸透に加え、機能性スターチに特化した食品素材の販売強化が奉功し、前年同期比で増益となりました。

<乳系PBF部門>

業務用油脂加工品は、好調なインバウンド需要や国内人流の活性化により、土産菓子向けは底堅く推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰を背景とした価格改定を進めたことにより、販売数量は低調に推移し、売上高は前年同期をやや下回りました。

粉末油脂は、受注量の変動により販売数量は前年同期をわずかに下回りましたが、原料・為替相場の変動を販売価格に適切に反映した結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

<食品素材部門>

テクスチャーデザイン事業は、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく下回りました。一方、食品用澱粉においては、油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」によるソリューション提案を推進し、顧客価値の向上に努めました。

ファインは、全体の販売数量は堅調に推移したものの、ビタミンK2の販売数量が前年同期を大きく下回った影響により、売上高は前年同期を下回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東への取組みを強化した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高92億40百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益4億67百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高3億92百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益93百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ３億80百万円増加し、1,705億45百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が28億38百万円、現金及び預金が８億30百万円、投資有価証券が３億57百万円、流動資産その他が２億84百万円であります。主な減少は、有価証券が37億円、無形固定資産が２億94百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ９億91百万円減少し、628億85百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が28億25百万円、繰延税金負債が５億30百万円であります。主な減少は、流動負債その他が12億96百万円、１年内返済予定の長期借入金が11億90百万円、未払法人税等が８億79百万円、賞与引当金が４億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13億71百万円増加し、1,076億60百万円となり、自己資本比率は62.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年11月５日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	4,080
受取手形、売掛金及び契約資産	36,483	36,435
電子記録債権	4,332	4,437
有価証券	8,700	5,000
商品及び製品	19,613	19,648
原材料及び貯蔵品	26,152	28,956
その他	2,883	3,167
流動資産合計	101,415	101,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	9,141
機械装置及び運搬具（純額）	13,240	13,263
土地	18,447	18,323
リース資産（純額）	1,079	1,013
建設仮勘定	1,745	890
その他（純額）	831	780
有形固定資産合計	43,456	43,413
無形固定資産	2,476	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	19,753	20,110
退職給付に係る資産	2,358	2,422
繰延税金資産	154	135
その他	649	658
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	22,800	23,212
固定資産合計	68,733	68,807
繰延資産	15	12
資産合計	170,164	170,545

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	17,840
1年内返済予定の長期借入金	6,390	5,200
未払法人税等	1,672	792
未払消費税等	213	27
賞与引当金	1,455	997
役員賞与引当金	41	13
役員株式給付引当金	105	—
その他	12,646	11,349
流動負債合計	37,540	36,222
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,650
リース債務	883	828
繰延税金負債	2,445	2,976
役員株式給付引当金	174	232
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,699	2,683
長期預り敷金保証金	2,250	2,258
その他	9	9
固定負債合計	26,335	26,662
負債合計	63,876	62,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	59,411	59,832
自己株式	△802	△723
株主資本合計	100,243	100,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,715
繰延ヘッジ損益	5	136
為替換算調整勘定	622	675
退職給付に係る調整累計額	960	927
その他の包括利益累計額合計	5,570	6,455
非支配株主持分	474	462
純資産合計	106,288	107,660
負債純資産合計	170,164	170,545

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	116,306	112,246
売上原価	96,345	94,922
売上総利益	19,961	17,323
販売費及び一般管理費	14,514	14,807
営業利益	5,446	2,516
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	92	107
持分法による投資利益	62	86
受取賃貸料	13	14
デリバティブ評価益	18	73
雑収入	45	45
営業外収益合計	239	346
営業外費用		
支払利息	58	56
支払手数料	14	16
雑支出	22	6
営業外費用合計	94	79
経常利益	5,591	2,782
特別利益		
固定資産売却益	97	104
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	149	104
特別損失		
固定資産除却損	214	135
減損損失	98	—
投資有価証券売却損	—	0
リース解約損	0	2
災害による損失	—	149
特別損失合計	313	287
税金等調整前中間純利益	5,428	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,405	640
法人税等調整額	442	191
法人税等合計	1,848	831
中間純利益	3,579	1,767
非支配株主に帰属する中間純利益	11	13
親会社株主に帰属する中間純利益	3,568	1,753

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,579	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	691
繰延ヘッジ損益	△662	131
為替換算調整勘定	73	37
退職給付に係る調整額	△36	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	141	76
その他の包括利益合計	△488	903
中間包括利益	3,091	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,044	2,638
非支配株主に係る中間包括利益	47	32

(３) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,187	—	15,187	—	15,187	—	15,187
業務用油脂	55,022	—	55,022	—	55,022	—	55,022
ミール類	35,575	—	35,575	—	35,575	—	35,575
乳系ＰＢＦ	—	5,188	5,188	—	5,188	—	5,188
食品素材	—	4,837	4,837	—	4,837	—	4,837
その他	—	—	—	496	496	—	496
顧客との契約から生じる 収益	105,785	10,025	115,810	496	116,306	—	116,306
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	105,785	10,025	115,810	496	116,306	—	116,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	578	60	638	—	638	△638	—
計	106,363	10,085	116,448	496	116,944	△638	116,306
セグメント利益	5,331	21	5,352	94	5,446	—	5,446

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,012	—	15,012	—	15,012	—	15,012
業務用油脂	56,833	—	56,833	—	56,833	—	56,833
ミール類	30,766	—	30,766	—	30,766	—	30,766
乳系 P B F	—	5,396	5,396	—	5,396	—	5,396
食品素材	—	3,844	3,844	—	3,844	—	3,844
その他	—	—	—	350	350	—	350
顧客との契約から生じる 収益	102,612	9,240	111,853	350	112,203	—	112,203
その他の収益	—	—	—	42	42	—	42
外部顧客への売上高	102,612	9,240	111,853	392	112,246	—	112,246
セグメント間の内部売上 高又は振替高	492	71	564	—	564	△564	—
計	103,105	9,312	112,417	392	112,810	△564	112,246
セグメント利益	1,954	467	2,422	93	2,516	—	2,516

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。